



今週のPOINT

国内株式市場

自民党総裁選の行方、米雇用関連指標などが焦点に

今週の分析銘柄 - FISCO Selection 8 -

システナ【プライム 2317】ほか

テーマ別分析

ウーブン・シティ開業、巨額投資の成否を市場も注視

話題のレポート

10月に買われやすい2、5、8、11月決算銘柄

スクリーニング分析

出遅れ感の強いグロース銘柄へ資金シフトを想定

日経平均は200日移動平均線との乖離率が16%にまで上昇

1	今週の市場見通し	国内株式市場	マーケット概観	3	
			新興市場	4	
		米国株式市場		5	
		為替市場	米ドル/円予想レンジ	6	
		債券市場	債券先物・長期国債利回り予想レンジ	6	
2	マーケットを読む	今週のポイント		7	
		日経平均株価		8	
3	今週の分析銘柄	FISCO Selection	robot home 〈1435〉スタンダード	9	
			関電工 〈1942〉プライム	10	
			システナ 〈2317〉プライム	11	
			サカタインクス 〈4633〉プライム	12	
			eWeLL 〈5038〉グロース	13	
			日本電気硝子 〈5214〉プライム	14	
			芝浦メカトロニクス 〈6590〉プライム	15	
			エフピコ 〈7947〉プライム	16	
			読者の気になる銘柄	神戸物産 〈3038〉プライム	17
				住友金属鉱山 〈5713〉プライム	17
			テクニカル妙味銘柄	京王電鉄 〈9008〉プライム	18
		信越化学工業 〈4063〉プライム	18		
4	カテゴリー考察	テーマ別分析		19	
		スクリーニング分析		20	
		先週の話題レポート		21	
		信用需給動向		22	
5	連載コラム			23	

自民党総裁選の行方、米雇用関連指標などが焦点に

■過度な需給懸念後退で買いが先行し、その後も底堅い展開に

先週の日経平均は週間で309.18円高(+0.69%)の45354.99円で取引を終了。前週末の日経平均は、日銀金融政策決定会合で上場投資信託(ETF)の市場売却が決定したことを受けて急速に伸び悩む展開となっていたが、先週は週初から、過度な需給面への影響懸念が後退して反動高する展開となった。

週央にかけても堅調推移が継続。パウエル米連邦準備制度理事会(FRB)議長が「株価は相当高い」などと発言したものの東京市場への影響は限られ、米中協議進展期待、為替の円安進行などが買い材料視されたほか、中間期末権利取りや配当落ち再投資などの需給期待も高まったもよう。ただ、週末は、利下げ継続への期待が後退したことで米ハイテク株が下落し、国内半導体関連株にも利食い売り圧力が優勢となった。

なお、9月第3週の投資主体別売買動向によると、外国人投資家は現物を2893億円売り越した一方、先物を6500億円買い越し、合計3607億円の買い越しとなった。2週ぶりの買い越しとなる。一方、個人投資家は現物を354億円売り越すなど、合計で299億円の売り越しとなっている。ほか、信託が5522億円の売り越し、自己は1495億円の買い越しだった。

■自民党総裁選の織り込みも進む公算

先週末の米国株式市場は上昇。ダウ平均は前日比299.97ドル高の46247.29ドル、ナスダックは同99.37ポイント高の22484.07で取引を終了した。225ナイト・セッションは日中終値比150円高の45200円。PCEコア価格指数にはサプライズなく安心感が先行、ミシガン大学消費者信頼感指数が予想を下回ったものの、今後の利下げ継続期待を高めることにつながった。ボウマン連邦準備制度理事会(FRB)副議長が利下げの出遅れをリスクと警告したことも支援材料となった。

今週の株式市場の焦点は、週末に予定されている自民党総裁選の行方、並びに、米国で相次ぎ発表される雇用関連指標となるだろう。総裁選に関して、現状では小泉氏優勢の流れに傾きつつあり、党员票を今後よほど伸ばせない限り、高市氏勝利の可能性は低くなっている印象。総裁選への期待感が目先、一段の株高要因につながる公算は小さいとみられる。

今週の株式市場では、農業、カーシェア、環境、銀行、大阪銘柄などの小泉氏関連銘柄に、より市場の注目度が高まってくる可能性が高いだろう。逆に、小泉氏優勢が一段と強まるようであれば、防衛、核融合発電、原発、量子コンピュータ、サイバーセキュリティ、不動産など、高市トレード銘柄とされるものに手仕舞い売り圧力が強まる見通し。なお、前日の日銀金融政策決定会合からはやや日銀のタカ派姿勢も感じ取られ、小泉新首相の場合は早期の利上げが思惑視されることから、日銀短

観の結果次第では、国内長期金利の上昇、為替の円高反転の動きなどがリスク要因となろう。

■米利下げ継続の可能性探るべく雇用関連指標に関心高まる

米国の継続利下げのカギは雇用情勢と考えられている。その意味で今週は雇用統計はじめ関連指標が多く発表され、10月連邦公開市場委員会(FOMC)における利下げの確度を探る展開となっていこう。雇用関連指標が多く下振れた場合、景気の先行き懸念が強まるよりも、利下げ継続の可能性の高まりをポジティブに捉える動きが優勢になると考えられる。この場合、あらためて半導体・AI関連銘柄に対する期待感が高まり、相場の上昇を主導していくことになろう。ちなみに、9月末の配当権利が落ちたタイミングでもあり、バリュー株よりもグロース株に関心が向かいやすい局面でもあるとみられる。

ほか、今週はしまむら<8227>などをはじめ小売企業の6-8月期決算発表がスタートする。決算数値のみならず、値上げや値下げなどの動向にも注意を払いたい。また、月替わりで9月の月次動向も多く発表されてくる。2月決算企業にとっては下期のスタート月でもあるため、特に上半期好決算発表企業などは評価が高まりやすくなっていこう。加えて、小売企業にとっては中国の国慶節入りもインバウンド需要の拡大期待につながるため、中国人観光客の動向は材料視されてきそう。なお、決算発表では、製造業の7-9月期決算の先行指標となる安川電機<6506>などにも注目が集まる公算。

■週末4日には自民党総裁選が投開票

今週、国内では、30日に日銀金融政策決定会合の「主な意見」(9月18-19日開催分)、8月鉱工業生産、8月商業動態統計、10月1日に9月日銀短観、2日に9月マネタリーベース、9月消費者動向調査、3日に8月失業率・有効求人倍率などの発表が予定されている。なお、4日には自民党総裁選の投開票が行われる。

海外では、29日に欧・9月ユーロ圏消費者信頼感、米・8月中古住宅販売成約契約、30日に中・9月製造業PMI、9月非製造業PMI(ともに国家統計局)、9月製造業PMI、9月サービス業PMI(ともにレーティングドッグ)、米・7月FHFA住宅価格指数、7月S&Pケースシラー住宅価格指数、8月JOLTS求人情数、9月コンファレンスボード消費者信頼感指数、10月1日に欧・9月ユーロ圏消費者物価指数、米・9月ADP雇用統計、9月ISM製造業景気指数、9月自動車販売台数、2日に欧・8月ユーロ圏失業率、米・8月製造業受注、新規失業保険申請件数、3日に米・9月雇用統計、9月ISM非製造業景気指数などが発表予定。なお、10月1日から8日まで中国市場は国慶節のため休場となる。



雇用統計や政府機関の閉鎖期限迎え様子見ムードにも/米国株式相場 今週の見通し

■先週の動き

先週の米国株は反落。週間ベースの騰落率は、NY ダウが-0.15%、ナスダックが-0.65%、S&P500 が-0.31%。週初こそハイテク株主導で買い先行スタートとなったものの、その後は高値警戒感からの利食い売りが優勢となった。連邦準備制度理事会（FRB）のパウエル議長は講演で、「株価は相当高い」などと発言し、警戒感につながったもよう。また、週央にかけては、新築住宅販売件数が想定以上の上振れとなったほか、4-6月期国内総生産（GDP）確定値が予想以上に上方修正され、さらに新規失業保険申請件数も予想以上に減少し、利下げ継続への期待が後退する展開となった。なお、週末は個人消費支出（PCE）コア価格指数にサプライズがなかったことで、利下げ休止に対する過度な警戒感が後退し、反発して取引を終えている。

個別では、エヌビディアはオープン AI と戦略的提携を締結し最大 1000 億ドル出資するとの発表で上昇した。アップルは新型 아이폰 の強い需要を期待した買いに週初上昇。レナー、DR ホートンは新築住宅販売件数の増加を好感し買われた。リチウム・アメリカズはトランプ政権が株式保有を検討しているとの報道を受け急伸。インテルはアップルや TSMC に出資、提携を要請していると報じられ上昇した。IBM は英銀の HSBC が同社の最新鋭量子プロセッサを金融市場で活用した結果、飛躍的成果が得られたことを明らかにして買われた。ボーイングは 737MAX や 787 型機の一部に関する納入前の最終的な安全点検、耐空証明発行の実施権限を連邦航空局から得られることが声明で発表され、制限緩和による製造ペース加速期待に買われた。

一方、マイクロン・テクノロジーは好決算発表も出尽くし感から売り優勢となった。フリーポート・マクモランはインドネシアのグラスベルグ鉱山を巡り、事故を受けた契約供給につき不可抗力条項を発動し下落。アマゾン「アマゾンプライム」プログラムを巡る訴訟で、FTC と 25 億ドルの和解金支払いで合意し売られた。オラクルは業績見通しが楽観的過ぎるとアナリストが「売り」推奨し下落。テスラは 8 月欧州売上が 22% 減で、市場シェアがわずかに 1.9% となり売られた。カーマックスは第 2 四半期の決算で中古車価格の下落が響き、利益が予想に満たず大幅安。コストコホールセールは既存店売上が予想に満たず売り優勢となった。

■今週の見通し

先週末に発表された 8 月の PCE デフレーターなどから、将来的にはインフレが継続利下げの足かせになる可能性は低いといえよう。当面は雇用情勢がカギを握っていくものと考えられ、その意味で、今週は雇用統計をはじめとして、JOLTS 求人件数、ADP 雇用統計、新規失業保険申請件数など関連指標が多く発表されるため、次回 10 月 28-29 日に開催される連邦公開市場委員会（FOMC）での利下げの確度を探る展開となっていこう。雇用関連指標が多く下振れた場合、現状では、景気の先行き懸念が強まるよりも、利下げ継続の可能性の高まりをポジティブに捉える動きが優勢になると考えられる。ただ、雇用統計が市場想定通りの場合、10 月利下げはスキップされる可能性が高まり、株式市場にとってはネガティブとされる公算。今週は様子見ムードが強まりやすいと考える。

一方、今週は住宅価格指数などの発表も注目される。直近で新築住宅販売件数の上振れがインパクトとなっており、価格指数の落ち着きはインフレ動向、住宅市場の先行きに対してポジティブなスタンスを強めさせることになる。ほか、米国市場のリスク要因としては、政府機関閉鎖の可能性が挙げられる。共和党と民主党の対立が激化する中、30 日の期限までにまとまるか微妙な情勢。雇用統計の発表などに遅れが生じる可能性もあるため、政府閉鎖による経済への影響は限定的とはいえ、買い手控え要因とされる公算。また、米国市場の高バリュエーションを支えている好調な企業業績だが、先週はマイクロンが好業績見通しを発表したものの、出尽くし感が先行する形となっている。業績期待は相当程度織り込まれつつあるとの見方が今後強まっていく可能性もあろう。

経済指標は、29 日に 8 月中古住宅販売成約指数、30 日に 7 月 FHFA 住宅価格指数、7 月 S&P ケースシラー住宅価格指数、8 月 JOLTS 求人件数、9 月コンファレンスボード消費者信頼感指数、10 月 1 日に 9 月 ADP 雇用統計、9 月 ISM 製造業景気指数、9 月自動車販売台数、2 日に 8 月製造業受注、新規失業保険申請件数、3 日に 9 月雇用統計、9 月 ISM 非製造業景気指数などが発表予定。

企業決算発表は、29 日にカーニバル、ジェフリーズ・フィナンシャル、30 日にラム・ウェストン、ペイチェックス、ナイキ、10 月 1 日にコナグラ・ブランズなどが予定されている。

オーバーラップホールディングスが上場

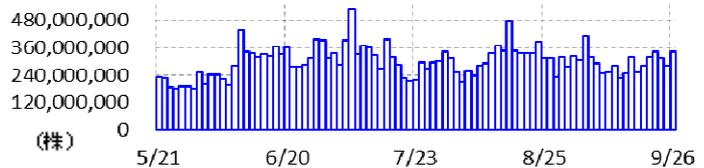
■様子見ムードが強まるか

今週の新興市場は、週末に米雇用統計の発表を控えていることもあり、米国市場の動向を見極めたいとする様子見ムードが強まりそうだ。一方で、10月4日に投開票される自民党総裁選に向けて下値の堅さは意識されることになるだろう。こう着感の強まる局面においては、相対的に出遅れ感のある中小型株へ物色が向かう可能性はありそうだ。時価総額の大きいところでは、先週末に強い動きをみせていたすりの窓口<5592>やAIロボティクス<247A>、GA technologies<3491>、MTG<7806>への物色が継続するかが注目される。

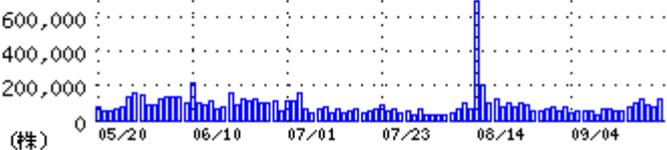
■IP関連のオーバーラップホールディングスなどに注目

今週のIPOは、10月3日にオーバーラップホールディングス<414A>が東証グロースに上場する。公開価格は1650円。ライトノベル・コミック・アニメにおける作品の企画・編集・プロデュース等を手掛ける。投資ファンドのけエグジット案件であることがリスクになりそうだが、IP関連としての人気のほか、親引け先に小学館やポケモン社が名を連ねていることから関心は高そうだ。そのほか、6日に上場するムービン・ストラテジック・キャリア<421A>の公開価格は2080円、7日上場のウリドキ<418A>の公開価格は1200円に決まった。

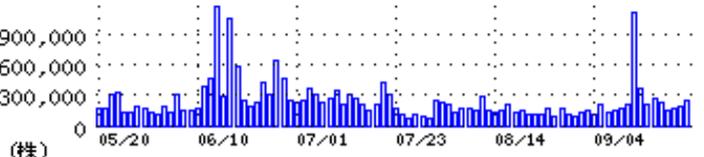
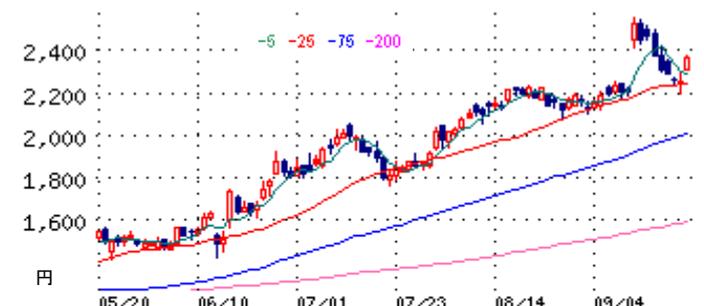
東証グロース市場 250 指数



〈すりの窓口<5592>



GA technologies<3491>



為替市場

米ドル・円 予想レンジ

148.50 円 ~ 151.50 円

今週の米ドル・円は底堅い値動きか。米国の雇用情勢は悪化しつつあるため、リスク選好的な米ドル買い円売りが一段と強まる可能性は低いものの、米国のインフレ持続や日本の財政悪化が警戒されていることから、リスク回避に絡んだ円買い拡大の可能性は低いとみられる。米国の雇用情勢が引き続き主要なテーマとなる。9月ADP雇用統計や9月ISM製造業と非製造業における雇用指数などの関連指標に対しても神経質な反応が予想される。

9月雇用統計では失業率は横ばい、非農業部門雇用者数は前月比+5万人程度と見込まれている。非農業部門雇用者数が市場予想を下回った場合、年内2回の追加利下げを想定して米長期金利安・ドル安の展開もあり得る。

なお、10月4日の自民党総裁選に向け、各候補者の財政政策への関心も高まる見通し。現時点で市場では、高市前経済安全保障担当相と小泉農相が有力とされている。積極財政派とみられる高市氏の支持が広がれば、円売りが強まるとの見方が出ている。

【米・9月ISM製造業景況指数】(10月1日発表予定)

10月1日発表の9月ISM製造業景況指数は49.2と、前回48.7からやや改善の見通し。ただ、節目の50を下回る状態が続けば、ドルの買戻しは小幅にとどまるだろう。

【米・9月雇用統計】(10月3日発表予定)

10月3日発表の米9月雇用統計は、失業率は4.3%、非農業部門雇用者数は前月比+5万人、平均時給は前年比+3.6%の見通し。前回並みの低調な内容なら、10月利下げを確実視したドル売り要因に。

債券市場

■先週の動き

先週(9月22日-26日)の債券市場で10年債利回りはやや強含み。米国の長期金利の上昇が警戒されたことや40年国債入札に備えて、週初に調整的な売りが観測された。9月25日に行われた40年国債の入札は強めの結果となり、超長期債と10年債の利回り上昇を抑制した。40年国債入札における応札倍率は2.6倍と前回実績の2.13倍を上回った。また、9月26日に発表された9月東京都区部の消費者物価指数(CPI)が市場予想を下回ったことを受け、国内勢から長期債の買いが入ったようだ。ただ、午後の取引で週末を前にしたポジション調整の売りが増えており、長期債利回りは下げ渋った。

10年債利回りはやや強含み。1.641%近辺で22日の取引を開始し、同日の取引で1.670%近辺まで上昇したが、25日に行われた40年国債入札がまずまず順調な結果となったことから、長期債利回りの上げ幅は縮小。結局1.645%近辺でこの週の取引を終えた。

債券先物12月限は弱含み。136円19銭で22日の取引を開始し、136円20銭まで買われたが、米国のインフレ持続や長期金利の高止まりを意識した売りが入ったことから、25日の夜間取引で135円67銭まで反落。26日の取引で135円94銭まで反発したが、135円79銭でこの週の取引を終えた。

■今週の見通し

今週(9月29日-10月3日)の国債市場では、長期金利に多少の上昇圧力が加わる可能性がある。日本銀行による10月利上げの可能性が残されているほか、米国の雇用統計や自民党総裁選の投票票を控え、国内投資家は積極的な買いを手控える可能性があるためだ。9月30日までは月末に向けて年金基金による資産配分の見直しに絡んだ買いが意識され、長期債などの利回り水準は弱含みとなる可能性があるが、10月1日以降は10年国債入札に備えて調整的な売りが増えると予想され、長期金利に上昇圧力が加わりそう。為替相場の円安進行や株高を受けて日本銀行による10月利上げの可能性がやや高まっていることも、長期債などの利回り上昇の一因となりそう。なお、10月4日に行われる自民党総裁選では、財政拡張に前向きではないとされる小泉候補の勢いが弱まっているとの見方が出ており、小泉候補の失速は長期・超長期の金利低下を阻む一因となる可能性がある。

債券先物12月限は136円手前で上げ渋る状態が続く見込み。日本の財政悪化に対する警戒感はやや低下したが、日本銀行による10月利上げの可能性は残されている。10年国債入札がやや低調な結果となった場合、リスクヘッジに絡んだ先物売りがやや強まる可能性がある。

自民党総裁選を週末に控え、全般様子見で関連株の個別物色が中心に

先週の日経平均は続伸。日銀がETFの市場売却を決定したことの前週末には急速に伸び悩む展開となったが、過度な需給面への懸念が後退して週初に反動高の展開となった。その後も、為替の円安進行、中間期末権利取りや配当落ち再投資などの需給期待から堅調推移が継続した。週末に関しては、利下げ継続期待の後退で米ハイテク株が下落し、国内市場でも半導体関連株を中心に利食い売りが優勢となった。業種別では石油や非鉄金属など資源関連株が上昇、非鉄株は鉱山大手フリーポートの鉱山事故による需給ひっ迫期待が材料視された。日銀の早期利上げ期待で銀行株も上昇。半面、米政権による100%関税が伝わり医薬品セクターが下落。半導体株も全般、週初は活況だったものの次第に伸び悩むものが多くなった。

個別では、MBOの実施を発表したパラマウントが急伸。千葉興銀も千葉銀との提携統合報道が伝わり買われた。LINK-Uは米クランチロールとの提携発表が材料視される。上半期業績上方修正でハピネット、キャリアリンクも急伸し、メックは半導体関連の出遅れとして物色が向かった。日本取引所や群馬銀行は業績・配当予想の上方修正が評価される。アップルが「iPhone17」増産と伝わり、関連銘柄として村田製作所も買われる。一方、USスチール生産拠点を米政府が阻止と伝わり日本製鉄がさえない。神戸物産は8月の月次発表を受けて出尽くし感。25日IPOのオリオンビールは高い初値示現後に一段上昇したものの、その後は手仕舞い売り優勢の展開になっている。

今週は自民党総裁選の行方、米国の10月継続利下げの有無などを見極める展開となりそうだ。米雇用統計の発表は週末の引け後となり、総裁選投票は週末の10月4日であるため、様子見ムードが強まり、方向感は乏しくなると想定される。自民党総裁選では、議員票の行方が懸念される分で高市氏の劣勢は否めず、小泉首相誕生を思惑視したトレードが強まりそうだ。農業、カーシェア、環境、銀行などへの関心が高まるほか、日本維新の会との連携を睨んで、大阪関連などにも注目が向かうとみられる。半面、高市トレードで人気化したような銘柄には処分売り圧力が強まる可能性が高いと考える。米国では雇用統計発表前にも、JOLTS求人数、ADP雇用統計、新規失業保険申請件数などの関連指標が発表される。下振れが相次げば、10月の継続利下げを想定して、グロース株に関心が向かう。

ほか、中国が国慶節に入ること、小売株などにはインバウンド需要拡大の期待も高まることになる。ただし、小売株には月替わりによる9月の月次動向も発表となるが、高温が続いたことで、秋冬物の出足が遅れている可能性には注意。加えて、しまむらをはじめ決算発表が今週からスタートしてくることに留意。値上げ姿勢などが続いているかも注目点となる。決算発表に関しては安川電機の発表も予定されており、FA関連や中国関連など、設備投資関連の先行指標として関心を高めたい。また、来週はノーベル賞の発表ウィークとなり、関連銘柄を先取りするような動きなども表面化してこよう。

先週動いた銘柄・セクター（東証プライム）

上昇率上位銘柄				下落率上位銘柄				業種別騰落率	
コード	銘柄	終値(円)	騰落率(%)	コード	銘柄	終値(円)	騰落率(%)	上位セクター	騰落率(%)
7817	パラマウントベッドホールディングス	3,650.0	36.04	6740	ジャパンディスプレイ	23.0	-14.81	鉱業	6.13
4446	Link-Uグループ	466.0	17.97	6417	SANKYO	2,583.0	-11.96	石油・石炭製品	4.25
6560	エル・ティール・エス	2,452.0	15.99	4180	Appier Group	1,511.0	-11.07	非鉄金属	3.54
7552	ハピネット	7,120.0	14.84	5535	ミガロホールディングス	815.0	-10.54	銀行業	3.30
4971	メック	3,945.0	13.69	4784	GMOインターネット	1,112.0	-9.96	水産・農林業	2.30
7059	コプロ・ホールディングス	2,345.0	13.23	3778	さくらインターネット	3,400.0	-9.09	食料品	2.02
5074	テスホールディングス	435.0	12.99	5344	MARUWA	39,580.0	-8.63	輸送用機器	1.98
8065	佐藤商事	1,947.0	12.74	4519	中外製薬	6,286.0	-7.91	下位セクター	騰落率(%)
5713	住友金属鉱山	4,673.0	12.60	3661	エムアップホールディングス	2,056.0	-7.18	医薬品	-3.12
3649	ファインデックス	891.0	11.79	4483	JMDC	4,418.0	-6.58	海運業	-1.82
6070	キャリアリンク	2,664.0	11.42	9932	杉本商事	1,742.0	-6.44	鉄鋼	-0.89
8337	千葉興業銀行	1,762.0	10.68	6278	ユニオンツール	7,610.0	-6.40	金属製品	-0.54
9759	NSD	3,633.0	10.63	9552	M&A総研ホールディングス	1,264.0	-6.37	ゴム製品	-0.51
8233	高島屋	1,678.0	10.39	9719	SCSK	4,565.0	-6.13	精密機器	-0.42
5016	JX金属	1,792.5	9.40	4369	トリケミカル研究所	2,869.0	-6.09	保険業	-0.34

一進一退、5日線割れで騰勢一服

■短期的には方向感が定まりにくい展開

先週（9月22-26日）の日経平均株価は5週連続で上昇した。1週間の上げ幅は309.18円（前週277.69円）だった。

東証と大阪取引所の投資部門別売買状況では、現物・先物合算で海外投資家は9月第3週（9月22日～9月26日）、買い越しに転じ（3607億円、前週は1533億円売り越し）、現物は売り越しを継続した（2893億円、前週は6533億円売り越し）。

先週の日経平均は高値圏でもみ合った。9月25日に終値ベースの史上最高値を更新したが、先々週末9月19日の取引時間中に付けた最高値45852.75円を抜かず、上昇ペースは鈍化した。

今週は一進一退が予想される。株価下方を走る25日、26週など主要な移動平均線が軒並み右肩上がりでの推移。一目均衡表は日足、週足ともに三役好転下の強気形状を堅持しており、大勢では買い手優位とみられる。

ただ、先週末終値が5日移動平均線を下回って騰勢一服を示唆したことに加え、週足ローソク足は小陽線の胴体から短い上ヒゲを出して上値の重さを窺わせている。週明け29日は9月中

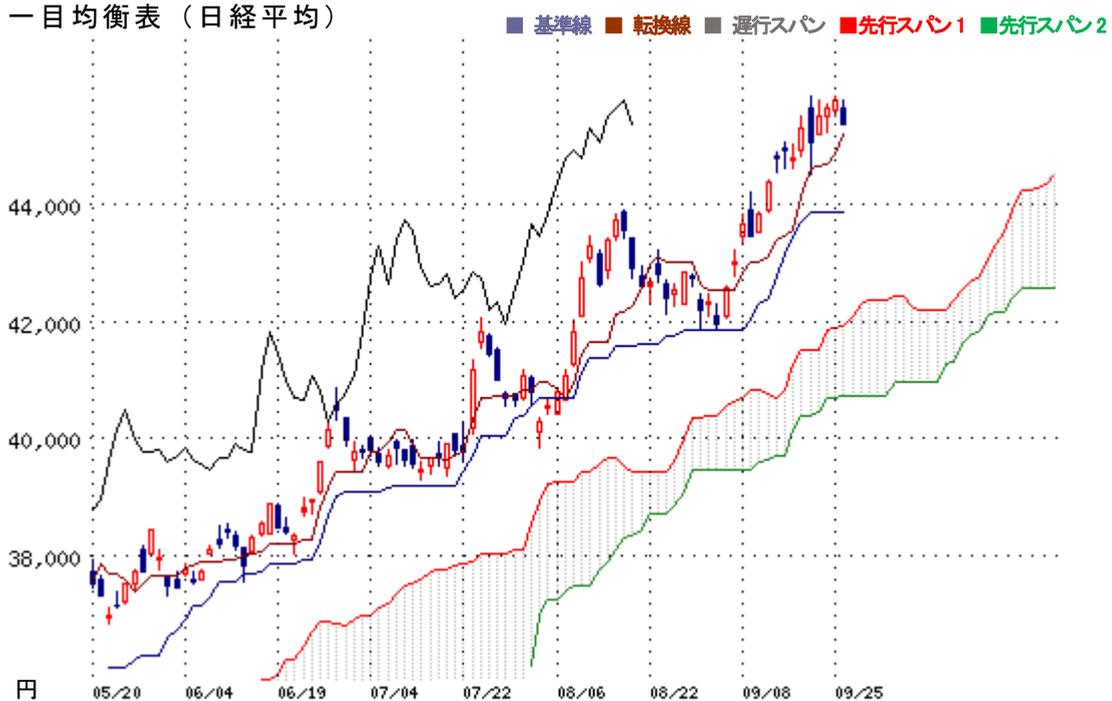
間配当の権利落ちが日経平均を約299円押し下げることもあり、短期的には方向感が定まりにくい展開となりそうだ。

先週末終値が25日線を上回る銘柄は、日経平均採用225銘柄で162銘柄（先々週末19日は137銘柄）、東証プライム市場全体で75%（同73）といずれも増加。含み益の厚みを増した短中期投資家による押し目買いが期待できよう。

ボリンジャーバンド（25日ベース）では先週末終値が+1σと+2σの間付近にあって買い手優勢を示唆している。1σ分の値幅は直近3週末で719.65円→993.63円→1283.91円と拡大して+2σから-2σまでの各線が中心線から離れていく「5本線発散」に入っており、日々の値動きが荒くなるリスクに留意が必要となる。

上値では、節目の19日ザラ場高値45852.75円から節目の46000円が抵抗帯として意識され、終値46000円超えが難航すれば一旦下押しに向かう場面も出てきそうだ。下値では、先週に続いて直近マド埋めに相当する11日高値44396.95円が支持線として期待され、25日線（先週末43716.30円）までの下落であればスピード調整の範囲内。

一目均衡表（日経平均）



robot home 〈1435〉スタンダード

アプリ新機能拡充と下期偏重計画で上昇モメンタムに期待

■「robot home」の新機能続々

DX 総合支援サービスを行う AI・IoT 事業とデジタル資産管理プラットフォーム「robot home」の運営を行う robot home 事業の2本柱。アプリへの新機能投入が相次いでおり、8 月には税務相談が可能なウェルスコンサルティング機能、9 月には顧客データに基づく不動産投資物件の AIレコメンド機能を追加するなど、利用者拡大に向けた開発を加速させている。

■第3四半期以降に決算改善期待

株価は25年12月期第1四半期決算発表を受けて大幅下落したが、7月下旬以降は上昇基調に転じている。第2四半期累計の通期計画進捗率は売上高20.9%、営業利益5.2%にとどまるが、会社側は下期偏重計画を維持しており想定範囲内と説明。AI・IoT 事業は減収減益となったが、開発・先行投資による一時的な収益圧迫と位置づけられ、IoT 導入戸数やプラットフォーム利用者といった KPI は着実に積み上がっている。一方、主力の robot

売買単位	100 株
9/26 終値	199 円
目標株価	250 円
業種	不動産

home 事業では管理戸数・入居率が堅調に推移し、前期の大型棚卸資産売却を除けば増収増益基調が続く。第3四半期以降は利益回復とテーマ性再評価が重なり、株価モメンタムが強まる可能性が高い。目標株価は足下の回復基調と過去高値水準を重ね合わせ、23年高値近辺の250円とする。

★リスク要因

IoT 関連投資の回収遅延など。

1435: 日足

上昇トレンド形成中。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2021/12連	4,090	-33.5%	299	355	-	373	4.12
2022/12連	5,421	32.5%	645	664	87.0%	719	8.00
2023/12連	8,625	59.1%	748	737	11.0%	886	9.86
2024/12連	13,157	52.5%	1,043	1,018	38.1%	912	10.16
2025/12連予	24,000	82.4%	1,400	1,350	32.6%	1,100	12.24

関電工〈1942〉プライム

半導体工場やデータセンター関連事業が伸長、第1四半期営業利益は68.8%増

■東京電力向け売上高は約25%

屋内電気設備工事や空調・給排水設備工事、プラント設備工事を手掛ける「屋内線・環境設備工事」が単体売上高の60.1%を占め、光ファイバーケーブル網の整備や携帯電話基地局の設置など「情報通信工事」が7.6%、架空・地中配電設備の工事など「配電線工事」が21.7%、変電設備工事や送電線工事、原子力発電所内の電気設備工事など「工務関係工事」などが10.6%となっている。東京電力パワーグリッドが株式の46.35%を保有する筆頭株主(24年12月末)。東京電力グループ向けは連結売上高の24.9%(25年3月期)。設備工事を行う川崎設備工業<1777>は連結子会社。

■中期利益計画を大幅上方修正

26年3月期第1四半期売上高は1655.67億円(前期比28.5%増)、営業利益は174.76億円(同68.8%増)。26年3月期通期売

売買単位	100 株
9/26 終値	4172 円
目標株価	5000 円
業種	建設

上高は7030億円(前期比4.6%増)、営業利益は630億円(同8.0%増)予想。半導体工場やデータセンター、大規模再開発関連の事業が伸びており、昨年4月に発表した27年3月期営業利益計画450億円を今年4月に670億円に大幅に引き上げた。好業績を映し株価は堅調だ。次の大台5000円を目標としたい。

★リスク要因

金利上昇下での企業の設備投資動向など。

1942:日足

25日線を下値支持線とした上昇相場継続。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2022/3連	495,567	-10.9%	30,643	31,754	2.3%	20,315	99.45
2023/3連	541,579	9.3%	32,748	34,059	7.3%	21,167	103.59
2024/3連	598,427	10.5%	40,934	42,648	25.2%	27,345	133.80
2025/3連	671,888	12.3%	58,326	59,498	39.5%	42,380	207.35
2026/3連予	703,000	4.6%	63,000	64,000	7.6%	46,000	225.05

システナ〈2317〉プライム

システム開発が主力、車載向け事業など伸長

■システム開発やアウトソーシングサービスなどを手掛ける

システム開発が主力。企業向け IT 製品販売やシステムインテグレーションサービスを行う「ビジネスソリューション事業」が売上高の 37%を占め、IT に関するアウトソーシングサービスを行う「IT&DX サービス事業」が 23%、プロジェクトの計画策定や管理好手などを行う「プロジェクトマネジメントデザイン事業」が 18%、業務アオウリケーション開発などの「デジタルインテグレーション事業」が 11%、車載情報表示システムなどの「次世代モビリティ事業」が 8%などとなっている(26 年 3 月期第 1 四半期)。

■第1四半期決算発表時に通期予想を早くも上方修正

26 年 3 月期第 1 四半期売上高は 225.53 億円(前年同期比 14.2%増)、営業利益は 35.16 億円(同 33.0%増)。車載向け事業の需要が拡大し、利益率が高い「次世代モビリティ事業」の売上高が前年同期比 2.0 倍と大幅に伸び、利益寄与した。生産性の

売買単位	100 株
9/26 終値	530 円
目標株価	600 円
業種	情報・通信

向上や高付加価値ビジネスの拡大も奏功した。26 年 3 月期通期売上高は 896 億円(前期比 7.2%増)。営業利益は 135 億円(同 11.9%増)予想。第 1 四半期決算発表時に売上高を 0.6%、営業利益を 6.3%、期初予想からそれぞれ引き上げた。好業績を映し株価は堅調だ。次の大台 600 円を目標としたい。

★リスク要因

IT 人材の獲得難など。

2317:日足

利益確定売りこなしつつ高値圏で底堅く推移。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2022/3連	65,272	7.2%	9,106	8,578	14.3%	5,992	15.47
2023/3連	74,526	14.2%	9,844	9,955	16.1%	7,317	18.89
2024/3連	76,940	3.2%	9,713	9,942	-0.1%	7,232	18.67
2025/3連	83,621	8.7%	12,067	11,855	19.2%	8,480	23.17
2026/3連予	89,600	7.2%	13,500	13,500	13.9%	9,400	26.30

サカタインクス〈4633〉プライム

競争性と独自性を有した世界三大インキメーカー目指す、PBR1倍・配当利回り3%超

■世界3位のインキメーカー

印刷インキ事業、印刷用機材事業、機能性材料事業、その他の4事業を展開する。インキ売上高は世界第3位、なかでもアルミ缶用インキでは世界シェア首位を確保。25年12月期中間期は、売上高1263.96億円(前年同期比4.4%増)、営業利益76.45億円(同5.4%増)で着地。売上高は米州での販売好調に加え、C&Aの業績寄与があった。利益面ではアジアにおける共同購買の進展や原材料価格の低位安定、さらにC&Aが寄与し、増益となった。通期は売上高2680億円(前期比9.1%増)、営業利益155億円(同17.8%増)を予想している。

■株価は上場来高値を更新

株価は上場来高値を更新。24年から開始した3カ年の中期経営計画「CCC-II」では、最終年度の26年12月期に売上高2700億円、営業利益180億円、当期純利益127億円、ROE10%以上を目標としている。さらに、長期ビジョンで30年12月期に売上高

売買単位	100株
9/26終値	2365円
目標株価	2500円
業種	化学

3000億円、営業利益240億円を目標に、M&Aも活用した成長を目指す。株主還元は、中計期間中に総還元性向50.0%以上またはDOE2.5%のいずれか高い方を目標とする。PBRは1倍を超えているが、業績推移や株主還元の状況を踏まえると依然として割安感があり、目先は2500円を目標としたい。

★リスク要因

各種コスト増、M&Aによる利益率の低下など。

4633:日足

上場来高値更新後は横ばい推移。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2021/12連	181,487	12.4%	7,414	8,506	9.2%	4,933	84.43
2022/12連	215,531	18.8%	4,125	4,961	-41.7%	4,555	85.52
2023/12連	228,362	6.0%	11,448	13,634	174.8%	7,466	149.22
2024/12連	245,570	7.5%	13,161	12,893	-5.4%	9,006	180.64
2025/12連予	268,000	9.1%	15,500	16,000	24.1%	10,800	217.67

eWeLL 〈5038〉 グロース

在宅医療 DX の成長企業、訪問看護ステーション増加基調も追い風

■ 「AI訪問予定ルート」 無償提供を12月まで延長

在宅医療のDX支援を行う。訪問看護向け電子カルテ「iBow」、地域全体の医療リソースを最適化し病院の退院支援を効率化するマッチングプラットフォーム「けあログつと」等を展開。在宅医療領域に特化した SaaS 型プラットフォームを展開し、全国の訪問看護ステーションに導入が進んでいる。「iBow」の「AI 訪問予定ルート」機能は7月24日にリリース。無償提供期間を12月まで延長しており、将来的な課金拡大につなげるねらい。

■ 訪問看護ステーション数は拡大基調

訪問看護ステーション数は15期連続で増加し、4月には約1.9万件と過去最高を更新。在宅ケア需要の拡大は今後も継続が見込まれる。同社は「iBow」を基軸に、レセプト請求、勤怠管理、eラーニングをワンストップで提供する点が強み。利用看護師数は5.4万人、月間訪問件数は170万件と前年同期比22.5%増と高成

売買単位	100 株
9/26 終値	2868 円
目標株価	3100 円
業種	情報・通信

長が続く。25年12月期第2四半期は売上・営業利益ともに計画を上回り堅調さを確認。DX需要と政策支援を背景に、契約拡大とアップセルで利益拡大余地が大きいとみる。目標株価は25年12月期予想PER45倍水準となる3100円とする。

★リスク要因

訪問看護ステーションの廃業増加など。

5038: 日足

中長期的な上昇基調は継続。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2021/12単	1,192	50.9%	401	403	98.5%	340	809.25
2022/12単	1,603	34.5%	692	676	67.7%	449	67.18
2023/12単	2,069	29.1%	908	910	34.6%	612	86.12
2024/12単	2,571	24.3%	1,135	1,138	25.1%	808	53.83
2025/12単予	3,349	30.3%	1,494	1,499	31.7%	1,040	68.26

日本電気硝子〈5214〉プライム

特殊ガラスメーカー、株価好調な中でPBRはいまだ0.8倍台で推移

■通期の営業利益計画を上方修正

ディスプレイ用ガラスや半導体サポートガラス、イメージセンサー用カバーガラスといった領域で世界有数のシェアを誇る特殊ガラスメーカー。25年12月期上期累計の売上高は1537.88億円(前年同期比0.6%減)、営業利益は166.68億円(同5.7倍)で着地した。ディスプレイ事業は数量減を価格改定や製品ミックス改善で吸収。電子デバイス事業は半導体やデータセンター向け需要が旺盛で大幅増収増益を確保した。同時に業績予想の上方修正を発表、通期の売上高は据え置き、営業利益は従来予想の230億円から270億円に引き上げた。

■株価好調もPBRはいまだ0.8倍台

直近の株価は17年の高値4920円を超えて、4968円を付けた。中期経営計画「EGP2028」では、28年に売上高4000億円、営業利益500億円、ROE8%を掲げる。事業戦略では既存事業の強化と戦略事業の拡大が軸となる。既存事業で高付加価値製品

売買単位	100 株
9/26 終値	4874 円
目標株価	5500 円
業種	ガラス・土石製品

の開発、事業化を強化、成長ドライバーは電子デバイスで、半導体用サポートガラスやプローブカード基板が柱となる。株主還元ではDOE3%を目標に安定配当を継続しており、20年以上にわたり減配なく、配当を維持または増配中。株価好調な中、PBRはいまだ0.8倍台で推移、目先の目標株価は5500円とする。

★リスク要因

全ての事業の採算性悪化など。

5214:日足

年初来高値更新で17年ぶりの高値を付ける。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2021/12連	292,033	20.2%	32,779	44,979	135.4%	27,904	290.98
2022/12連	324,634	11.2%	26,184	34,058	-24.3%	28,167	302.76
2023/12連	279,974	-13.8%	-10,420	-9,480	-	-26,188	-
2024/12連	299,237	6.9%	6,120	12,417	-	12,091	141.67
2025/12連予	310,000	3.6%	27,000	24,000	93.3%	17,000	214.74

芝浦メカトロニクス〈6590〉プライム

半導体製造工程における広範なカバレッジを武器に長期的な飛躍を目指す

■半導体製造の前・後工程をカバーする稀有な企業

半導体製造装置を中心に、フラットパネルディスプレイ(FPD)製造装置なども展開する。特に半導体分野に強みを持ち、前工程と後工程の両方に装置を供給する体制を備えることから、業界内で独自の地位を確立している。主要製品には、シリコンウェーハ向け洗浄装置やエッチング装置、先端パッケージ向け装置などがあり、AI やデータセンターの需要増を背景に活用の広がりが見込まれている。事業セグメントは「ファインメカトロニクス」「メカトロニクスシステム」「流通機器システム」「不動産賃貸」の4つであり、売上構成比では半導体関連装置を中心とするSPE分野が全体の9割近くを占める。

■引き続き増益基調、成長分野への投資も積極化

26年3月期第1四半期の業績は、売上高215.12億円(前年同期比25.6%増)、営業利益40.64億円(同32.4%増)と大幅な増収増益となった。背景には、生成AI用GPU需要の拡大による後工程のボンディング装置受注の継続的な好調がある。同社は今期

売買単位	100 株
9/26 終値	12340 円
目標株価	14800 円
業種	電気機器

までの3年間を成長投資フェーズと位置付けている上、前後工程を広くカバーしており死角がない。AI関連投資の継続を背景に、今後も2桁成長を継続すると想定される。これらを総合的に勘案し、PER押し上げ要素やペータ値の更なる向上を見据え、目標株価は14800円を目標とする。

★リスク要因

世界的な半導体需要の減速、米関税影響など

6590:日足

世界的な半導体需要が追い風に。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2022/3連	49,272	10%	5,050	4,877	72.9%	2,983	675.41
2023/3連	61,001	23.8%	10,906	10,514	115.6%	9,198	2,081.32
2024/3連	67,556	10.7%	11,687	11,611	10.4%	8,793	666.27
2025/3連	80,915	19.8%	14,135	13,977	20.4%	10,328	787.76
2026/3連予	80,000	-1.1%	10,500	10,100	-27.7%	7,500	571.85

エフピコ〈7947〉プライム

食品トレー・容器メーカー、第1四半期営業利益は79.4%増

■新たな分野への展開にも期待

食品トレー・容器メーカー。弁当・総菜向けが売上高の56%を占め、トレーが19%、包装資材が22%などとなっている。環境に配慮した製品の研究開発に熱心で、12年に福山本社の向かいに地上4階の「エフピコ総合研究所」を開設。ここで開発された製品の中には、機能や環境配慮の面で画期的な新素材もあり、住宅設備や自動車部品など同社にとって新しい分野への展開が期待されるものもある。また、リサイクルにも積極的に取り組んでおり、食品トレー・ペットボトルを販売した店舗で回収し、再生した後にまたその店舗で使用する「ストア to ストア」の取り組みは、現在、111社、3173店舗に広がっている。

■価格改定効果などが収益寄与

26年3月期第1四半期売上高は578.13億円(前年同期比4.9%増)、営業利益は39.30億円(同79.4%増)。物価高を背景に消費

売買単位	100 株
9/26 終値	2617 円
目標株価	3000 円
業種	化学

者の買い上げ点数が低迷したが、昨年7月出荷分から実施した価格改定の効果などが収益増加に寄与した。26年3月期通期売上高は2453.00億円(前期比4.1%増)、営業利益は197.90億円(同7.1%増)予想。株価は調整場面だが業績は好調だ。まずは大台3000円回復を目標としたい。

★リスク要因

原材料価格の高騰や消費低迷など。

7947:日足

2600円近辺が下値支持帯に。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2022/3連	195,700	4.4%	15,884	16,703	-13.8%	11,206	136.96
2023/3連	211,285	8.0%	16,703	17,328	3.7%	11,529	140.87
2024/3連	222,100	5.1%	16,429	16,780	-3.2%	11,724	143.50
2025/3連	235,628	6.1%	18,471	18,451	10.0%	12,486	154.46
2026/3連予	245,300	4.1%	19,790	19,600	6.2%	13,170	162.89

神戸物産 プライム<3038>/今週は総裁選の行方や米雇用統計などに関心

22日に8月の月次動向を発表、その後は売りが先行する展開になっている。8月の営業利益は前年同月比33.6%増となり、25年10月期に入ってから最大伸び率となっている。ただし、5-6月にかけての円高反転のプラス影響が反映されるタイミングでもあったため、増益率の伸長は想定線と捉えられる格好に。一方、店舗への商品出荷実績は既存店ベースで同0.8%増にとどまり、25年10月期では最も低い伸びとなっている。前年は米価高騰の影響で米の売上が伸長しており、その反動が強まったようだ。

株価は安値圏にあり、株価の反発には円相場の上昇が必要となる。高市氏が首相となった場合は一段の円安が進む可能性が高く、自民党総裁選の行方に関心が向かう。また、米国では雇用関連指標の発表が多く、利下げ継続期待が高まる結果となれば、同社株価には支援となる。



住友金属鉱山 プライム<5713>/需給ひっ迫による市況上昇期待高まる形に

先週後半にかけて大幅高。25日は資源関連株が一斉に上昇する展開になっている。鉱山大手フリーポート・マクモランがインドネシアの鉱山において、泥流事故を受け操業停止に追い込まれている。これによる需給のひっ迫を受けて、今後の銅や金価格の上昇期待が思惑視されたもよう。24日のLME銅先物価格は3.6%の上昇であった。また、同社に関してはジェフリーズ証券の投資判断格上げなども観測されている。

フリーポートでは、同鉱山の段階的な操業再開と操業拡大は2026年前半になるとし、インドネシアでの26年生産量が従来計画から35%減少する可能性があるとしている。非鉄株の中では相対的にインパクトが大きいとみられ、今来期の業績上振れ要因にならう。ただ、配当利回りなど株価の割安感は乏しい印象、25日線レベルでの押し目買いに注目すべきだろう。



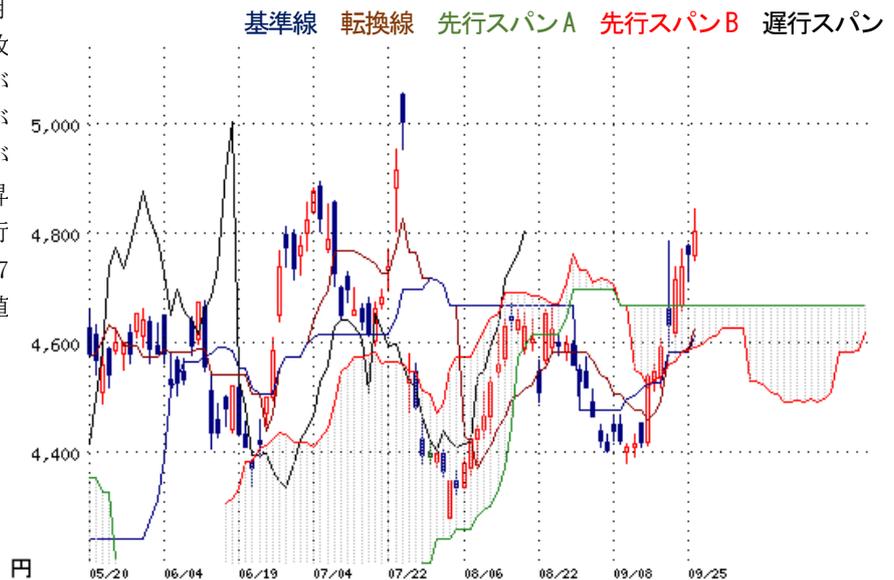
京王電鉄 東証プライム<9008>

週足ベースのローソク足。先週までの3週間、ザラ場安値は3876円→3888円→3890円と切り上がって値固めが進む一方、先週は終値ベースで3月最終週以来の水準に上昇して上値拡張開始を示唆した。株価下方では上向き13週移動平均線が26週線をわずかに上回った。26週線は緩やかに下降中のため厳密にはゴールデンクロスに該当しないが、52週線の上昇と併せて中長期的な地合い改善シグナルとみられ、強気相場の継続が予想される。



信越化学工業 東証プライム<4063>

日足ベースの一目均衡表。先週は9月22日に終値が雲上限を突破して地合い改善を示唆したのに続き、25日は転換線が基準線を上回って三役好転の強気形状が完成した。週末26日は転換線と基準線がいずれも上向きで取引を終えて短期上昇トレンド継続を示唆しているほか、遅行線が強気シグナル発生を続けており、7月24日の戻り高値5056円を超えて上値を伸ばす展開を期待できそうだ。



テーマ別分析: ウーブン・シティ開業、巨額投資の成否を市場も注視

■「未来の実験室」が示す次世代都市像、スマートシティ関連の広がりも視野に

トヨタ自動車<7203>の実証都市「ウーブン・シティ」が9月25日に開業した。静岡県裾野市に整備されたこの未来都市では、自動運転やロボティクス、再生可能エネルギー、街全体のデジタル制御などが実際の生活空間で検証される。2020年の構想発表以来「未来の実験室」と位置づけられてきたプロジェクトが、ついに社会に開かれた形となった。巨額投資に対し採算面を懸念する声は根強いが、次世代技術の実証により将来の標準を作り出す試みとしての意義は大きい。今回の開業を契機に、投資家の関心は「ウーブン・シティ」そのものにとどまらず、より広くスマートシティ実現に向けた技術やサービスへと広がりを見せそうだ。都市の高度化を支える通信、エネルギー、交通、AI、住宅設備など多様な分野が恩恵を受ける可能性がある。

■主な「スマートシティ」関連銘柄

コード	銘柄略称	市場	9/26 株価 (円)	概要
2498	オリコンHD	スタンダード	6870	国土交通省のASEAN諸都市のスマートシティ実現に関する事業受託。
2590	ダイドーGHD	プライム	2598	ウーブン・シティ参画。傘下のダイドードリンコが新たなデザインの自動販売機設置。
2897	日清食品HD	プライム	2879.5	ウーブン・シティ参画。傘下の日清食品が栄養食の影響を検証。
3116	トヨタ紡織	プライム	2552	ウーブン・シティ参画。
3231	野村不動産HD	プライム	979.6	宇宙技術のスマートシティ活用へ向けインターステラテクノロジーと業務提携。
4056	ニューラルG	グロース	737	AI画像解析や都市インフラ向けソリューションを提供。
5020	ENEOS HD	プライム	969.7	ウーブン・シティ近隣での水素ステーション建設・運営など。
5137	スマートドライブ	グロース	470	三井不動産<8801>と「柏の葉スマートシティ」にてモビリティデータ関連の実証実験。
5582	グリッド	グロース	2666	デジタルツイン技術を活用した次世代都市づくりに向けたソリューション提供。
5947	リンナイ	プライム	3601	新たな水素調理についてトヨタ<7203>らと共同開発。
6367	ダイキン工業	プライム	17465	ウーブン・シティ参画。圧力管理で室内への花粉侵入を抑制する実証実験。
6473	ジェイテクト	プライム	1531.5	愛知県刈谷市のスマートシティモデル事業に参画。
6701	日本電気	プライム	4705	都市管理システム、AI・セキュリティ
7203	トヨタ自動車	プライム	2969.5	ウーブン・シティ主導、自動運転・モビリティ実証
8015	豊田通商	プライム	4190	ウーブン・シティ参画。
9742	アイネス	プライム	2048	自治体向けシステム、スマート行政支援を手掛ける。
336A	DMP	グロース	1161	国土交通省のASEAN諸都市のスマートシティ実現に関する事業受託。

出所：フィスコ作成

出遅れ感の強いグロース銘柄へ資金シフトを想定

■日経平均は200日移動平均線との乖離率が16%にまで上昇

日経平均の200日移動平均線は26日時点で3万9091円、日経平均よりも16%高い水準にあり、連日高値に警戒感なども週末に報じられている。24年7月11日時点の乖離率とほぼ同水準であるが、このときは約3週間後に日経平均は暴落しているとも伝わっている。短期的には、出遅れ銘柄への関心を強めていきたいところである。一方、先週末に9月末権利付き最終売買日を迎えており、高利回り銘柄などのバリュー株は手掛けにくいタイミングでもあろう。グロース株の中から、4月安値以降の株価上昇が出遅れている銘柄をスクリーニングしている。

スクリーニング要件としては、①4月7日終値比での株価上昇率が10%未満、②実績PBRが2倍以上、③今期予想含めて3期以上連続で増収率が10%以上、④時価総額が500億円以上。

■株価の出遅れ感が強いグロース主力銘柄

コード	銘柄	市場	9/26株価 (円)	時価総額 (億円)	株価騰落率 (%)	PBR(倍)	予想 1株利益 (円)
2222	寿スピリッツ	プライム	1,882.5	2930.3	-10.06	7.25	86.81
3064	MonotaRO	プライム	2,225.5	11157.6	-10.35	10.67	60.95
3769	GMOペイメントゲートウェイ	プライム	8,211.0	6286.2	9.48	11.03	244.07
3836	アバントグループ	プライム	1,565.0	589.2	2.22	3.67	95.56
4480	メドレー	プライム	2,463.0	806.4	-8.98	3.96	95.33
4768	大塚商会	プライム	3,117.0	11844.7	4.30	3.19	154.80
5253	カバー	グロース	1,900.0	1247.4	-5.19	7.36	86.82
7630	壱番屋	プライム	969.0	1546.8	9.00	4.82	20.68
9166	GENDA	グロース	908.0	1669.9	-11.59	8.02	28.19
9348	ispace	グロース	534.0	565.3	-7.93	8.20	-
9603	エイチ・アイ・エス	プライム	1,439.0	1149.2	-0.35	2.07	86.97

(注) 株価騰落率は4月7日終値比

出所：フィスコアプリより作成

10月に買われやすい2、5、8、11月決算銘柄

■決算発表が多い10月において「勝率」が高めの銘柄は…

三菱UFJモルガン・スタンレー証券は、10月に決算発表が集中する「2月・5月・8月・11月末決算企業」の株価動向に注目している。過去の統計では、こうした企業の一部は10月に株価が上昇しやすい傾向が確認されており、とくに決算を機に会社側の新年度業績予想や上方修正が発表されるケースが勝率の高さにつながっているという。小売や外需系、設備投資関連など幅広い業種が対象となり、投資家にとって10月は需給面からも短期的な妙味が生じやすいと指摘。下表では9月末から10月末・11月末に向けて上昇しやすい2、5、8、11月末締め企業の例をまとめている。

「9月末⇒10月末・11月末に向けて上昇しやすい2、5、8、11月末締め企業の例」(三菱UFJモルガン・スタンレー証券)

9月末→10月末（1カ月間）の比較

過去10年の上昇回数等

コード	銘柄略称	期 ①	勝率 ②	騰落率 平均③
8198	MV東海	2	90%	+3%
1407	ウエストHD	8	80%	+14%
6432	竹内製作	2	80%	+4%
7512	イオン北海	2	80%	+2%
6814	古野電	2	70%	+16%
6323	ローツエ	2	70%	+12%
2685	アンドエステイHD	2	70%	+6%
7453	良品計画	8	70%	+6%
7818	トランザクショ	8	70%	+5%
8570	イオンFS	2	70%	+4%
9983	ファーストリテイ	8	70%	+3%
6474	不二越	11	70%	+3%

過去5年の上昇回数等

コード	銘柄略称	期 ①	勝率 ②	騰落率 平均③
9793	ダイセキ	2	100%	+4%
8198	MV東海	2	100%	+2%
6323	ローツエ	2	80%	+12%
1407	ウエストHD	8	80%	+9%
4443	Sansan	5	80%	+8%
6432	竹内製作	2	80%	+6%
2685	アンドエステイHD	2	80%	+4%
9983	ファーストリテイ	8	80%	+3%
7512	イオン北海	2	80%	+2%
2653	イオン九州	2	80%	+0%
9602	東宝	2	80%	-0%
3498	霞ヶ関キャ	8	60%	+25%

9月末→11月末（2カ月間）の比較

過去10年の上昇回数等

コード	銘柄略称	期 ①	勝率 ②	騰落率 平均③
8198	MV東海	2	100%	+4%
9983	ファーストリテイ	8	90%	+10%
4716	日本オラクル	5	90%	+5%
6506	安川電	2	80%	+10%
3186	ネクステージ	11	80%	+10%
7453	良品計画	8	80%	+9%
6432	竹内製作	2	80%	+9%
3048	ビックカメラ	8	80%	+5%
7512	イオン北海	2	80%	+4%
2653	イオン九州	2	80%	+1%
3697	SHIFT	8	70%	+19%
6814	古野電	2	70%	+19%

【出所】QUICK Woristationのデータをもとに三菱UFJモルガン・スタンレー証券作成、東証3市場の2、5、8、11月末締め企業、時価総額500億円以上（9/16時点）、9月末終値→10、11月末終値比較で過去10年（15-24年）又は5年（20-24年）の上昇回数が上位の銘柄。上昇回数と同じ場合は騰落率平均が高いものを優先、上場後10回分又は5回分を測定できていないものや取引規制等のある銘柄は除く、分割修正株価ベース、①：本決算月、②：10回又は5回のうち上昇した回数の比率、③：10回又は5回の騰落率の平均値

売り残高は3週連続で増加

9月19日時点の2市場信用残高は、買い残高が380億円増の4兆1891億円、売り残高が326億円増の1兆1229億円。買い残高が2週間ぶりの増加、売り残高は3週連続の増加となった。また、買い方の評価損益率は-5.29%から-6.22%、売り方の評価損益率は-7.31%から-1.33%に。なお、信用倍率は3.81倍から3.73倍となった。

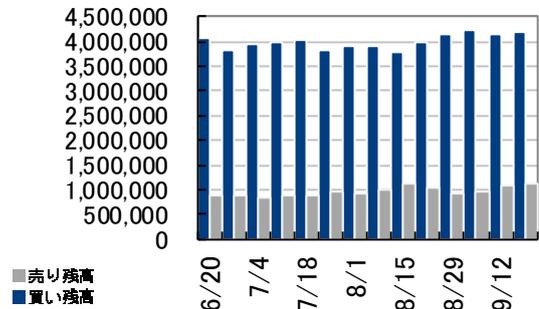
この週(9月16日-19日)の日経平均は前週末比277.69円高の45045.81円。米連邦公開市場委員会(FOMC)の結果発表を控える中、週前半はやや様子見ムードの強まる状況になった。FOMCでは0.25%の利下げが決定され、政策金利の見通しも年内にあと2回の利下げと、前回の想定よりもペースが加速するとの見方になった。これを好感して、18日の東京市場では、半導体関連銘柄を中心に一段高となっている。週末は買い先行となったが、日銀金融政策決定会合の結果発表を受けて、後場は急速に伸び悩む動き。上場投資信託(ETF)の市場売却を行うことを日銀が決定したことが伝わったことが背景。

個別では、日本製鉄<5401>の信用倍率は3.08倍と、前週の12.99倍から取り組みに厚みが増した。USスチールによる生産拠点の稼働停止計画を米政府が阻止したことが分かったと報じられるなか、新規売りが積み上がる形になった。ただ、取り組みは厚みを増してきているが、株価の位置からは、売り方優位の需給状況である。ブリヂストン<5108>の信用倍率は前週の1.44倍から売り長の需給状況になった。5月以来の最高値更新後は高値保ち合いを続けており、買い方の利益確定が入った形だろう。サカイ引越<9039>、相鉄HD<9003>、ユー・エス・エス<4732>、王将フード<9936>、平和<6412>、ケーズHD<8282>など変化率上位の銘柄については、新規売りが積み上がる形で売り長の需給状況になっており、ノーリスクで株主優待を狙ったヘッジ対応の動きとみられる。

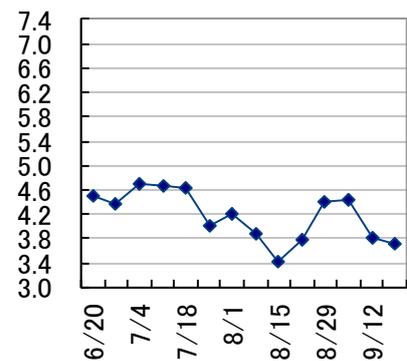
取組みが改善した銘柄

コード	市場	銘柄	9/26終値(円)	信用買残(9/19:株)	信用売残(9/19:株)	信用倍率(9/19:倍)	信用買残(9/12:株)	信用売残(9/12:株)	信用倍率(9/12:倍)
5401	プライム	日本製鉄	3,156.0	5,842,100	1,898,600	3.08	5,639,200	434,100	12.99
5108	プライム	ブリヂストン	6,973.0	148,000	263,800	0.56	374,700	260,200	1.44
9039	プライム	サカイ引越	3,085.0	16,500	792,000	0.02	19,400	421,400	0.05
9003	プライム	相鉄HD	2,694.5	176,700	512,900	0.34	174,900	229,900	0.76
4732	プライム	ユー・エス・エス	1,733.5	116,600	809,200	0.14	124,900	408,900	0.31
9936	プライム	王将フード	3,920.0	49,600	814,600	0.06	54,900	425,100	0.13
6412	プライム	平和	2,212.0	384,800	759,700	0.51	381,200	352,400	1.08
8282	プライム	ケーズHD	1,636.5	57,100	1,654,200	0.03	52,500	826,400	0.06
6146	プライム	ディスコ	46,700.0	916,300	819,800	1.12	1,317,800	577,100	2.28
3088	プライム	マツキヨココカラ	3,083.0	400,600	1,169,000	0.34	458,300	664,700	0.69
9048	プライム	名鉄	1,834.5	485,800	2,514,400	0.19	502,700	1,310,100	0.38
9031	プライム	西鉄	2,396.0	94,900	536,300	0.18	88,800	247,900	0.36
9997	プライム	ペルーナ	1,073.0	687,800	1,024,800	0.67	656,400	501,300	1.31
9044	プライム	南海電	2,799.5	180,900	1,402,700	0.13	164,300	654,300	0.25
6920	プライム	レーザーテック	19,730.0	3,466,000	1,166,800	2.97	5,010,000	882,600	5.68

信用残高 金額ベース 単位:百万円



信用倍率 (倍)



コラム: 年末までのドル円相場

ドル・円相場の方向感を欠く値動きが目立ちます。8月初旬から2カ月近くにわたり、147円中心のボックス相場は継続。日米中銀の政策方針の違いによりドル安・円高に振れやすいものの、政治情勢に翻弄され、年末まで膠着状態が続く可能性が出てきました。

ドル・円は8月1日に発表された米雇用統計の悪化を受け、151円付近から大幅に下落。9月3日には一時149円台に再浮上も失速。146円台では値ごろ感による買い戻しで一段の下げは抑制され、下値の堅さが目立ちます。半面、ドル買い材料に乏しく、上値の重さも顕著で147円台での推移が続いています。9月25日の予想外に強い経済指標を背景にドル買いに振れましたが、一段の上昇は想定しにくい状況です。

米連邦準備制度理事会(FRB)は10月と12月の連邦公開市場委員会(FOMC)でそれぞれ0.25%ずつ、計0.50%の政策金利引き下げが見込まれます。パウエルFRB議長は直近の講演でタイミングを明言しておらず、追加緩和には慎重なスタンスも感じさせます。ただ、経済指標は強弱まちまちながら、目下の主要テーマは雇用情勢で、目先も回復の遅れが鮮明になればドル売り再開が予想されます。

さらに、トランプ米大統領は自身の意向を反映させるため、新任のミラン理事をはじめFRB内にハト派寄りの当局者を送り込み、利下げ圧力を強める方向。いずれもインフレ抑制よりも成長優先を唱える経済学者や実務派で固められており、議長に利下げを促す役割を担うとみられます。ただし、このドル安要因も日銀が政治日程に縛られて利上げを見送る構図と相殺されやすく、大きな動意は生じにくい展開となりそうです。

日銀は9月の金融政策決定会合で0.50%の政策維持に2人のメンバーが反対し、0.75%への金利引き上げを主張しました。加えて保有するETFとREITの売却を決め、引き締め姿勢を示しました。ただ、円買い一服後は再び円売りに傾き、ドルをはじめ主要通貨を支える要因に。現時点で利上げは12月がメインシナリオ。

日銀の利上げ観測を弱めているのが政治情勢です。石破首相の退陣に伴う10月4日の自民党総裁選の後は、衆院解散・総選挙のシナリオが浮上。党重鎮は総裁選の余韻が残るなかで総選挙に打って出るのが権力維持の近道と考えていることが背景にあります。衆院選で各党が弱者救済の立場から歳出拡大の政策を乱立させれば、財政悪化懸念の円売りは継続。ドル・円は当面、伸び悩みと下げ渋りのなかで推移しそうです。

※あくまでも筆者の個人的な見解であり、弊社の見解を代表するものではありません。

1	スケジュール	経済カレンダー	2-4
		決算カレンダー	5
2	レーティング	格上げ・買い推奨	6
		格下げ・売り推奨	7
3	投資主体別売買動向	総括コメント	8
		市場別データ	9
4	新規上場銘柄	結果とスケジュール	10
5	一目均衡表雲抜け銘柄	雲上抜け銘柄 (プライム)	11
		雲下抜け銘柄 (プライム)	12

9月29日～10月4日※全て日本時間で表示

日付	曜日	時間	内容
9月29日	月	10:10	国債買い入れオペ(残存3-5年、残存5-10年、残存25年超、物価連動債)(日本銀行)
		14:00	景気一致指数(7月)
		14:00	景気先行CI指数(7月)
		14:30	野口旭日銀審議委員が講演
		18:00	欧・ユーロ圏景況感指数(9月)
		18:00	欧・ユーロ圏消費者信頼感指数(9月)
		19:30	印・鉱工業生産(8月)
		20:00	ブ・FGVインフレIGPM(9月)
		20:25	ブ・週次景気動向調査
		20:30	ブ・個人ローンデフォルト率(8月)
		20:30	ブ・ローン残高(8月)
		20:30	ブ・融資残高(8月)
		23:00	米・中古住宅販売成約指数(8月)
		27:00	ブ・貿易収支(先週)
			月例経済報告(9月)
			国内自動車大手が8月の世界生産・販売実績公表
			ソニーフィナンシャルグループが東証プライムに新規上場(パーソナルスピノフ)
			米・クリーブランド連銀総裁がパネル討論会に参加
			米・アトランタ連銀総裁がデルタCEOとの対談で司会
			米・イスラエル首相がホワイトハウスでトランプ大統領と会談
9月30日	火	08:50	百貨店・スーパー売上高(8月)
		08:50	小売売上高(8月)
		08:50	鉱工業生産指数(8月)
		08:50	日銀金融政策決定会合における主な意見(9月18、19日分)
		10:30	中・製造業PMI(9月)
		10:30	中・非製造業PMI(9月)
		10:30	中・総合PMI(9月)
		10:45	中・Rating Dog製造業PMI(9月)
		10:45	中・Rating Dogサービス業PMI(9月)
		10:45	中・Rating Dog総合PMI(9月)
		13:30	豪・オーストラリア準備銀行(中央銀行)が政策金利発表
		14:00	住宅着工件数(8月)
		15:00	英・GDP改定値(4-6月)
		16:55	独・失業率(失業保険申請率)(9月)
		19:30	印・財政赤字(8月)
		20:30	ブ・基礎的財政収支(8月)
		20:30	ブ・純債務対GDP比(8月)
		21:00	ブ・全国失業率(8月)
		21:00	独・消費者物価指数(9月)
		21:00	南ア・貿易収支(8月)
		22:00	米・S&PCS20都市住宅価格指数(7月)
		22:00	米・FHFA住宅価格指数(7月)
		22:45	米・MNIシカゴ購買部協会景気指数(9月)
		23:00	米・JOLT求人件数(8月)
		23:00	米・消費者信頼感指数(9月)
			中・経常収支確定値(4-6月)
			印・銀行貸出残高(8月)
			ジェファーンソン米連邦準備制度理事会(FRB)副議長とラガルド欧州中央銀行(ECB)総裁がフィンランド中銀会議で基調講演
			米・シカゴ連銀総裁が質疑応答
			米・ダラス連銀総裁が討論会に参加

9月29日～10月4日※全て日本時間で表示

日付	曜日	時間	内容		
10月1日	水	08:50	日銀短観(大企業製造業DI)(7-9月)		
		09:30	製造業PMI(9月)		
		13:30	印・インド準備銀行(中央銀行)が政策金利発表		
		14:00	印・製造業PMI確定値(9月)		
		16:55	独・製造業PMI(9月)		
		17:00	欧・ユーロ圏製造業PMI(9月)		
		18:00	欧・ユーロ圏消費者物価指数(9月)		
		20:00	ブ・FGV消費者物価指数(IPC-S)(先週)		
		21:15	米・ADP全米雇用報告(9月)		
		22:00	ブ・製造業PMI(9月)		
		22:45	米・製造業PMI(9月)		
		23:00	米・ISM製造業景況指数(9月)		
		23:00	米・建設支出(8月)		
		25:00	露・GDP(4-6月)		
			米・自動車販売(9月、2日までに)		
			欧・非公式欧州連合(EU)首脳会議		
			中・株式市場は祝日のため休場(国慶節、8日まで)		
			香港・株式市場は祝日のため休場(国慶節)		
		10月2日	木	08:50	対外・対内証券投資(先週)
				08:50	マネタリーベース(9月)
14:00	消費者態度指数(9月)				
15:35	内田真一日銀副総裁が全国証券大会であいさつ				
10:30	豪・貿易収支(8月)				
15:30	スイス・消費者物価指数(9月)				
17:00	ブ・FIPE消費者物価指数(9月)				
18:00	欧・ユーロ圏失業率(8月)				
21:30	米・新規失業保険申請件数(先週)				
23:00	ブ・自動車販売台数(9月)				
23:00	米・製造業受注(8月)				
	米・ダラス連銀総裁が討論会に参加				
	欧・欧州政治共同体(EPC)会合				
10月3日	金			08:30	有効求人倍率(8月)
		08:30	失業率(8月)		
		09:30	サービス業PMI(9月)		
		09:30	総合PMI(9月)		
		10:00	植田和男日銀総裁が大阪経済4団体共催懇談会で講演、同記者会見		
		17:00	欧・ユーロ圏サービス業PMI(9月)		
		17:00	欧・ユーロ圏総合PMI(9月)		
		18:00	欧・ユーロ圏生産者物価指数(8月)		
		21:00	ブ・鉱工業生産(8月)		
		21:30	米・非農業部門雇用者数(9月)		
		21:30	米・失業率(9月)		
		21:30	米・平均時給(9月)		
		22:00	ブ・サービス業PMI(9月)		
		22:00	ブ・総合PMI(9月)		
		22:45	米・サービス業PMI(9月)		
		22:45	米・総合PMI(9月)		
		23:00	米・ISM非製造業景況指数(9月)		
			ヤゲオによる芝浦電子へのTOB期限		
			オーバーラップホールディングスが東証グロースに新規上場(公開価格:1650円)		
			印・外貨準備高(先週)		
	ペイリーイングランド銀行(英中央銀行)総裁がシンポジウムで基調講演、ニューヨーク連銀総裁やラガルドECB総裁も講演				
10月4日	土		自民党総裁選投票		

■(米)9月消費者信頼感指数**9月30日(火)午後11時発表予定**

(予想は、95.8) 参考となる8月実績は97.4で7月実績を下回った。雇用機会に関する評価が低下したことなどが要因。9月についても雇用情勢の改善が期待できないため、8月実績を下回る可能性がある。

■(日)日銀短観9月調査**10月1日(水)午前8時50分発表予定**

(大企業製造業DIは、+15) 参考となる6月実績は+13。9月調査については、人手不足や物価高が重石となるものの、堅調なインバウンド需要や家計の所得環境の改善が評価されそうだ。大企業製造業DIは6月調査をやや上回る可能性がある。

■(米)9月雇用統計**10月3日(金)午後9時30分発表予定**

(予想は、非農業部門雇用者数は前月比+5万人、失業率は4.3%) 8月の非農業部門雇用者増加数は前月比+2.2万人にとどまっており、6月の雇用者数は前月比-1.3万人に下方修正された。失業率は4.3%で予想と一致したが、上昇傾向にある。9月については8月分の反動増の可能性はあるが、大幅な雇用増は期待できない。失業率は横ばいとなる見込み。

■(米)9月ISM非製造業景況指数**10月3日(金)午後11時発表予定**

(予想は、52.0) 参考となる8月実績は52.0。9月についてはインフレ持続や雇用情勢の悪化が警戒されており、目立った改善は期待できない。

※なお、下記のカレンダーはあくまでも予定で企業の都合により変更される可能性があります。

日付	コード	銘柄	上場部名	時刻
9月29日	2792	ハニーズホールディングス	プライム	
	7921	TAKARA & COMPANY	プライム	
	8227	しまむら	プライム	
9月30日	192A	インテグループ	グロース	
	2354	YE DIGITAL	スタンダード	
	2685	アンドエスティHD	プライム	
	2935	ピクルスホールディングス	プライム	
	2975	スター・マイカ・ホールディングス	プライム	
	3089	テクノアルファ	スタンダード	
	6083	ERIホールディングス	スタンダード	
	7485	岡谷鋼機	名証プレミア	
	7965	象印マホービン	プライム	
	8217	オークワ	プライム	
	9265	ヤマシタヘルスケアホールディングス	スタンダード	
	9369	キューソー流通システム	スタンダード	
	9651	日本プロセス	スタンダード	
	10月1日	3607	クラウドディアホールディングス	スタンダード
5942		日本フィルコン	スタンダード	
7447		ナガイレーベン	プライム	
7545		西松屋チェーン	プライム	
10月2日	1712	ダイセキ環境ソリューション	スタンダード	
	2493	イーサポートリンク	スタンダード	
	2809	キュービー	プライム	
	2830	アヲハタ	スタンダード	
	3035	ケイティケイ	スタンダード	
	3498	霞ヶ関キャピタル	プライム	
	3549	クスリのアオキホールディングス	プライム	
	6469	放電精密加工研究所	スタンダード	
	8016	オンワードホールディングス	プライム	
	8276	平和堂	プライム	
	9793	ダイセキ	プライム	
10月3日	9872	北恵	スタンダード	
	1376	カネコ種苗	スタンダード	
	3321	ミタチ産業	スタンダード	
	3377	バイク王&カンパニー	スタンダード	
	3612	ワールド	プライム	
	4394	エクスモーション	グロース	
	6093	エスクロー・エージェント・ジャパン	スタンダード	
	6279	瑞光	プライム	
	6506	安川電機	プライム	
	7975	リヒトラブ	スタンダード	
	8931	和田興産	スタンダード	
9842	アークランズ	プライム		

格上げ・買い推奨

※下記のレーティングや目標株価は証券各社が発表したもののうち、フィスコが把握したものを集計しています。

日付	証券会社	コード	社名	レーティング	目標株価(円)
9月22日	SMBC日興	9076	セイノーHD	1新規	2700
	東海東京	1909	ドライケミ	OUTPERFORM新規	9100
9月24日	モルガン	6963	ローム	UNDERWEIGHT→EQUALWEIGHT格上げ	1300→2400
	大和	9759	NSD	2→1格上げ	3600→4200
	ゴールドマン	5631	日製鋼所	買い新規	11000
	シティ	6923	スタンレー電	1新規	3500

格下げ・売り推奨

※下記のレーティングや目標株価は証券各社が発表したもののうち、フィスコが把握したものを集計しています。

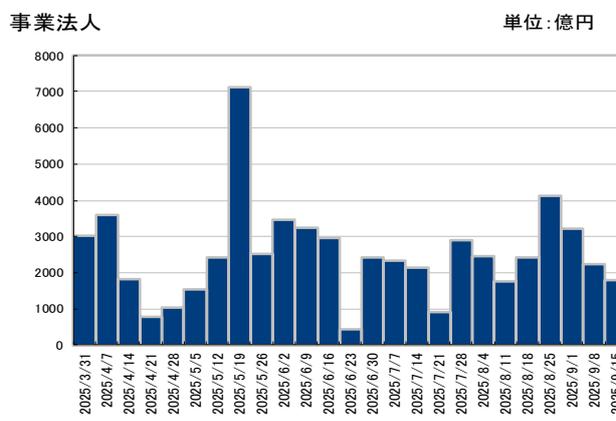
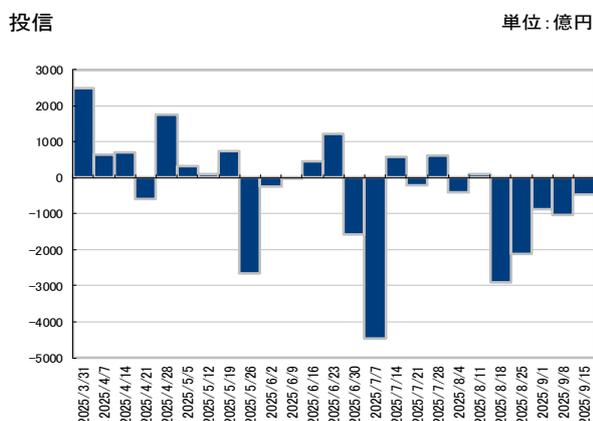
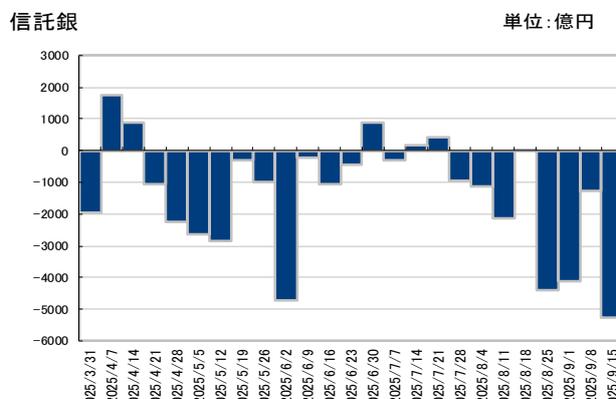
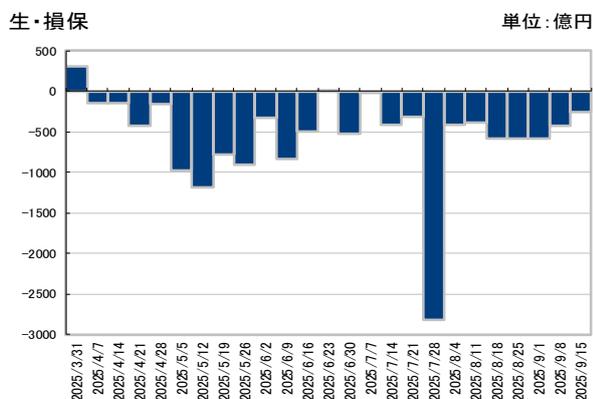
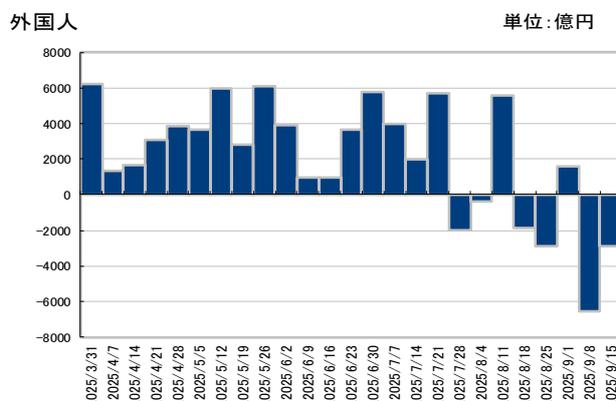
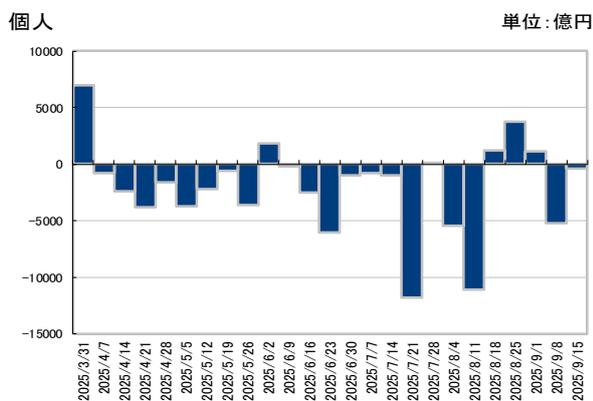
日付	証券会社	コード	社名	レーティング	目標株価（円）
9月24日	岡三	4005	住友化	強気→中立格下げ	470→500
		4042	東ソー	強気→中立格下げ	2700→2500
9月25日	UBS	9831	ヤマダHD	BUY→NEUTRAL格下げ	-
	大和	7747	朝日インテック	2→3格下げ	2800→2700
9月26日	岡三	215A	タイミー	強気→中立格下げ	2300→1650

9月第3週:外国人投資家は総合で買い越しに転じる

9月第3週の投資主体別売買動向によると、外国人投資家は総合で3607億円と買い越しに転じた。現物で売り越しを継続し、TOPIX先物と225先物で買い越しを継続した。個人投資家は総合で299億円と売り越しを継続した。

そのほか、投信は158億円と売り越しを継続し、都地銀は809億円と売り越しに転じた。生・損保は67億円と買い越しに転じ、事法は1660億円と買い越しを継続し、信託は5522億円と売り越しを継続した。

なお、自己は現物で買い越しを継続し、TOPIX先物と225先物で売り越しを継続し、総合で1495億円と買い越しを継続した。この週の裁定残は前週末比2554.84億円増加(買い越し)とネットベースで2兆3001.40億円の買い越しとなった(買い越し幅増加)。週間の騰落率は日経平均で0.62%の上昇だった。



単位: 億円

現物	日付	自己	個人	外国人	投信	事業法人	生・損保	都地銀	信託銀
	25/06/09	▲3,580	▲188	969	▲12	3,245	▲831	▲229	▲218
25/06/16	▲363	▲2,511	971	461	2,967	▲490	▲305	▲1,044	
25/06/23	393	▲6,061	3,661	1,205	428	2	▲110	▲433	
25/06/30	▲6,670	▲981	5,775	▲1,560	2,432	▲519	▲227	882	
25/07/07	▲1,391	▲743	4,003	▲4,465	2,320	▲15	▲274	▲305	
25/07/14	▲3,926	▲1,011	2,002	588	2,142	▲418	▲493	171	
25/07/21	5,506	▲11,788	5,715	▲222	902	▲320	▲227	407	
25/07/28	2,255	174	▲1,994	624	2,880	▲2,817	▲362	▲957	
25/08/04	6,444	▲5,432	▲373	▲412	2,441	▲418	▲524	▲1,144	
25/08/11	7,317	▲11,041	5,550	116	1,758	▲386	▲408	▲2,122	
25/08/18	2,064	1,215	▲1,875	▲2,893	2,412	▲586	▲407	23	
25/08/25	2,756	3,810	▲2,867	▲2,108	4,137	▲583	▲156	▲4,406	
25/09/01	▲223	1,138	1,632	▲878	3,205	▲576	▲117	▲4,111	
25/09/08	12,415	▲5,222	▲6,533	▲1,027	2,233	▲426	▲188	▲1,257	
25/09/15	7,505	▲354	▲2,893	▲454	1,796	▲254	▲156	▲5,274	

単位: 億円

TOPIX 先物	日付	自己	個人	外国人	投信	事業法人	生・損保	都地銀	信託銀
	25/06/09	0	27	1,000	130	0	130	100	▲1,700
25/06/16	1,670	84	▲1,500	▲159	36	145	▲8	▲340	
25/06/23	▲1,130	▲45	▲1,600	977	▲12	▲50	3	1,888	
25/06/30	4,520	▲31	▲2,000	▲277	▲24	89	▲220	▲2,166	
25/07/07	▲500	▲139	6,300	▲350	5	119	15	▲5,483	
25/07/14	1,040	37	1,200	▲122	▲5	▲47	0	▲1,976	
25/07/21	▲3,260	303	2,500	▲69	▲11	113	205	▲12	
25/07/28	▲30	▲49	700	62	▲39	▲187	▲296	▲164	
25/08/04	▲3,420	▲234	3,302	▲22	▲4	▲93	601	▲192	
25/08/11	▲6,810	240	6,400	67	▲9	92	305	▲202	
25/08/18	▲1,400	▲120	1,500	94	▲11	▲0	302	▲272	
25/08/25	▲780	48	200	200	▲4	▲22	204	130	
25/09/01	2,300	▲30	0	▲1,926	10	136	▲224	▲1,090	
25/09/08	▲1,000	110	0	100	9	90	60	300	
25/09/15	▲4,830	15	4,200	460	▲22	▲124	▲253	552	

単位: 億円

日経平均 先物	日付	自己	個人	外国人	投信	事業法人	生・損保	都地銀	信託銀
	25/06/09	300	▲100	1,000	120	25	275	▲20	▲1,800
25/06/16	90	▲350	1,900	▲71	▲7	▲528	21	▲1,290	
25/06/23	▲250	110	1,400	▲149	81	▲38	▲35	▲1,020	
25/06/30	1,000	▲130	0	180	▲55	▲171	▲1,145	60	
25/07/07	3,650	160	▲800	▲248	225	▲16	439	▲3,470	
25/07/14	1,460	▲50	▲800	▲291	▲9	▲104	120	▲208	
25/07/21	▲380	320	3,100	▲1,053	▲198	199	284	▲2,410	
25/07/28	870	20	▲1,100	▲566	11	20	631	0	
25/08/04	1,379	▲306	▲861	▲396	▲86	▲28	▲79	▲441	
25/08/11	▲2,010	40	4,800	▲886	2	▲35	330	▲630	
25/08/18	▲3,200	▲10	2,200	▲46	▲5	7	587	40	
25/08/25	800	340	▲2,400	75	15	192	166	880	
25/09/01	330	▲160	▲600	309	▲16	70	▲617	870	
25/09/08	▲2,100	▲180	5,000	▲140	178	▲384	377	▲3,200	
25/09/15	▲1,180	40	2,300	▲164	▲114	445	▲400	▲800	

※ データは直近の新規上場銘柄の結果とスケジュールを全て掲載しています。
証券会社によって取り扱いが異なりますので、お取引の際は各証券会社にご確認ください。

銘柄名	コード	市場	上場日	仮条件 (円)	公募株数 (株)	売出株数 (株)	公募価格 (円)	初値 (円)	主幹事	9/26終値 (円)
GMO コマース	410A	グロース	9/25	1,140~1,180	1,568,400	235,200	1,180	2,131	大和	1,675
事業内容:	店舗のCX向上およびDX推進を支援するマーケティングプラットフォーム等の開発、提供									
オリオンビール	409A	プライム	9/25	800~850	0	31,697,600	850	1,863	野村、みずほ、 SMBC日興	1,750
事業内容:	酒類清涼飲料の製造・販売及びホテル等の運営									
UNICONホールディングス	407A	スタンダード	9/26	1,000~1,060	0	5,433,800	1,060	1,385	野村	1,218
事業内容:	建設事業(土木事業・建築事業)及びこれに関連する事業を営むグループ会社の経営管理及びこれに付帯する一切の業務									
オーバーラップホールディングス	414A	グロース	10/3	1,600~1,650	0	9,200,000	1,650	-	みずほ、MUMSS、 モルガン	-
事業内容:	ライトノベル・コミック・アニメにおける作品の企画・編集・プロデュース									
ムービン・ストラテジック・キャリア	421A	グロース	10/6	1,990~2,080	50,000	2,278,700	2,080	-	大和	-
事業内容:	有料職業紹介事業									
ウリドキ	418A	名ネクスト	10/7	1,100~1,200	30,000	382,400	1,200	-	Jトラスト グローバル	-
事業内容:	リユース品買取マッチングサイト「ウリドキ」及びリユース記事特化WEBメディア「ウリドキプラス」の運営									
サイプレス・ホールディングス	428A	スタンダード	10/8	690~710	0	3,518,800	-	-	大和	-
事業内容:	飲食事業を営むグループ会社の経営管理及びこれに付帯する一切の業務									
ライオン事務器	423A	スタンダード	10/15	209~213	1,500,700	2,765,700	-	-	みずほ	-
事業内容:	文具・事務用品、オフィス家具及び事務機器の製造販売、オフィス環境のデザイン・施工・内装工事、ICT機器の文教市場向けの販売、並びにeコマース									
テクセンドフォトマスク	429A	プライム	10/16	-	7,000,000	32,611,000	-	-	SMBC日興、野村、 MUMSS、モルガン、 BoFA	-
事業内容:	フォトマスクの製造・販売									
ユーゾナー	431A	グロース	10/17	-	50,000	2,265,000	-	-	野村	-
事業内容:	データベース&マーケティング支援業務									
サイバーソリューションズ	436A	グロース	10/23	-	781,900	1,894,300	-	-	大和	-
事業内容:	デジタルコミュニケーション&サイバーセキュリティ事業(メール・ビジネスチャット・グループウェア等のビジネスコミュニケーションサービス及びメールに関連するセキュリティ、リスクマネジメント等のサービスの企画・開発・販売・サポート)									
インキュリオン	438A	グロース	10/24	-	1,700,000	4,347,400	-	-	SBI	-
事業内容:	さまざまな産業・企業のフィンテック・パートナーとして、決済全域をカバーする組み込み型の金融・決済基盤の開発・提供および関連コンサルティングの提供									
BJC	440A	グロース	10/28	-	0	6,913,100	-	-	SMBC日興、 SBI	-
事業内容:	ファンデーション、美容液、クレンジングなどの化粧品や姿勢補正サポート靴下といった健康関連商品の企画、販売									

雲上抜け銘柄(プライム)

コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)	コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)
1726	Br. HD	349	334	344	1939	四電工	1386	1351.5	1330
2004	昭和産	3165	2826	3136.5	2146	UTグループ	2792	2226.25	2736
2148	ITM	1729	1546	1662	2374	セントケアHD	836	780.25	812.5
2462	ライク	1520	1450.5	1496	2502	アサヒ	1839	1786.25	1744.5
2594	キーコーヒー	2068	2040	2052.5	2676	高千穂交	1999	1967.75	1956
3156	レスター	2691	2334.5	2634.5	3431	宮地エンジ	2110	1836.5	2081
3546	アレンザHD	1098	1041.25	1069.5	3676	デジハHD	1013	1009	973.5
3679	じげん	541	474.25	537	3741	セック	4860	4772.5	4360
3769	GMOPG	8211	8141	8153	3941	レンゴー	967	824	965
3950	ザ・パック	1204	1103	1180.5	4025	多木化学	3935	3329.25	3725.5
4047	関電化	964	912.25	931	4212	積水樹脂	2245	1978.25	2235
4384	ラクスル	1213	1161.25	1140	4534	持田薬	3300	3253.5	3244
4634	artien	3265	3182.5	3236.5	4668	明光ネット	743	738.5	713
4826	CIJ	493	444.75	480	4887	サワイグループHD	2059	2031	2057.5
4958	長谷川香	3050	2939.5	3023	4971	メック	3945	2824	3379
4980	デクセリアルズ	2344	2014	2134	5019	出光興産	1059	1038.5	1008.5
5021	コスモエネHD	7357	6725.75	7168	5269	日コンクリ	359	350.5	357.5
5406	神戸鋼	1819	1708	1756.5	5711	三菱マ	2784	2416.25	2749.5
5713	住友鋳	4673	3472.5	4186	5949	ユニプレス	1270	1047.25	1230.5
6055	Jマテリアル	1840	1443	1812.5	6089	ウィルグループ	1035	953.5	980.5
6178	日本郵政	1497	1493	1441.5	6200	インソース	973	939	952.5
6237	イワキポンプ	2682	2290	2535	6238	フリーュー	1110	1003	1102.5
6258	平田機工	1958	1544.5	1944.5	6340	渋谷工	3525	3426	3503.5
6387	サムコ	3600	2761.75	3570.5	6407	CKD	2764	2334.75	2670
6501	日立	3939	3702	3516	6560	LTS	2452	2273.25	2110
6737	EIZO	2290	2096.5	2278	6752	パナHD	1666	1639.5	1453
6820	アイコム	3045	2777.5	2975	6952	カシオ計	1243	1193.75	1218
6954	ファナック	4305	4129.5	4192	7148	FPG	2480	2387.25	2368
7180	九州FG	914	697.5	869	7202	いすゞ自	1961	1949.75	1954.5
7384	ブロクレアHD	1752	1645.5	1707	7458	第一興商	1736	1727.5	1682.5
7467	萩原電気HD	3665	3252.5	3612.5	7482	シモジマ	1313	1249.5	1237.5
7522	ワタミ	1003	995.5	975	7593	VTHD	496	493	485
7595	アルゴグラフ	5090	5046.25	4672.5	7613	シークス	1358	1102	1351.5
7683	ダブルエー	1348	1291.5	1229.5	7817	パラベッド	3650	2575.25	2585
7844	マーベラス	606	505.5	571.5	7917	ZACROS	4245	4066.25	4107.5
7962	キングジム	857	852	844.5	8022	ミズノ	2791	2701.25	2644.5
8051	山善	1415	1330.75	1409	8074	ユアサ商	5190	4461.25	5057.5
8158	ソーダニッカ	1103	1060.75	1075	8185	チヨダ	1236	1179.75	1147.5
8242	H2Oリテイル	2271	2138.5	2249	8279	ヤオコー	9644	9307.5	9177.5
8304	あおぞら	2391	2194	2289	8362	福井銀	2156	1749.5	1908.5
8511	日証金	1896	1799.75	1782.5	8609	岡三	699	666.25	687
8613	丸三証	980	919.75	971	8628	松井証	795	769.25	781
8999	グランディ	601	550	565.5	9007	小田急	1723	1513.5	1705.5
9031	西鉄	2396	2209.75	2326.5	9075	福山運	3780	3651.25	3757.5
9202	ANA	2924	2853.5	2900.5	9319	中央倉庫	1464	1460	1398
9416	ビジョン	1235	1179.75	1203.5	9433	KDDI	2443	2441	2357.5
9663	ナガワ	6870	6315	6810	9759	NSD	3633	3381.25	3102

雲下抜け銘柄(プライム)

コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)	コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)
3064	MRO	2226	2672.5	2280.5	3765	ガンホー	2797	3133.5	2816.5
4449	ギフトィ	1200	1347.75	1238	4530	久光薬	4165	4222.5	4167.5
4578	大塚HD	7765	7992.25	7867.5					

株式、債券、ファンド、上場ETF及び上場リートのご購入の際のご注意事項

当資料は、投資判断の参考となる情報提供のみを目的としており、個別の金融商品の投資勧誘を目的として作成または提供するものではありません。当資料は、作成者が信頼できると判断した情報源に基づいて作成されていますが、その情報の正確性や完全性を、または、将来の経済・市況動向等を予測・保証するものではありません。また、当資料中の見解等は今後予告なく変更される場合がありますので、投資に係る最終決定はご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。金融商品等の手数料等及びリスクについては、当該商品等の上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書及びお客さま向け資料等に記載しておりますので、よくお読みください。

【お取引時の手数料について】(営業店でお取引の場合の手数料率、税込表示)

- 国内株式の売買取引には約定代金に対して最大1.155%の売買手数料(同手数料額が2,750円に満たない場合は2,750円)をいただきます。マルチネット取引で売買いただく場合には対面取引の基本手数料から20%割引(当該金額が2,200円に満たない場合には、一律2,200円)となります。又、外国株式の売買取引には売買金額(現地における約定代金に現地委託手数料と税金等を買いの場合は加え、売りの場合は差し引いた金額)に対して最大0.88%の委託手数料(同手数料額が2,750円に満たない場合は2,750円)をいただきます。
- 非上場債券(国債、地方債、政府保証債、社債等)を当社が相手方となり、お買付けいただく場合には、購入対価のみお支払いいただきます。
- ファンドのご購入時や運用期間中には以下の費用がかかります。＜直接費用＞購入手数料(スイッチング手数料を含む)上限3.85%、換金手数料上限1.10%、信託財産留保額上限0.50%が必要となります。マルチネット取引の場合は購入手数料(スイッチング手数料を含む)、換金手数料について対面取引手数料の20%割引となります。
＜間接費用＞運用管理費用(信託報酬)上限2.50%、(注)その他の費用・手数料(監査費用、有価証券等の売買にかかる手数料、資産を外国で保管する場合の費用、信託事務に要する諸費用等)をご負担頂きます。(注)その他費用・手数料は、運用状況等により変動する為、料率の上限等を示すことができません。
- 外国株式、外国債券、外国投資信託を売買取引する際の円貨と外貨の交換レートには、約定代金に応じて当社が決定する為替スプレッドがあります。

【リスクについて】

- <株式、上場ETF、債券のリスク>株式や上場ETFの売買取引については、株価の変動により投資元本を割り込むことがあります。債券は金利水準の変動等により価格が上下し、損失が生じるおそれがあります。外国株式、外国債券及び外貨建て資産に投資する上場ETFは、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、発行者の経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化等により投資元本を割り込むことがあります。
- <為替リスク>外貨建て商品の場合、外貨建てでは投資元本を割り込んでいない場合でも、為替変動あるいは外貨交換の際の為替スプレッドにより、円換算ベースで投資元本を割り込み損失を被る場合があります。
- <上場リートのリスク>リートは、不動産などで運用を行う上場投資法人です。リート市場価格については、金融経済動向、不動産市況、災害(地震、火災等)等の影響を受け変動し損失が生じるおそれがあります。分配金は不動産などからの収入に応じ変動します。金融商品取引所が定める基準に抵触し上場廃止になった場合には、取引が著しく困難になる可能性があります。
- <ファンドのリスク>ファンドは、主に国内外の株式、債券、不動産投資信託証券など値動きのある有価証券等(外貨建て資産には為替リスクもあります)に投資しますので基準価額は大きく変動します。従って、投資元本が保証されているものではなく、これを割り込むことがあります。また、「毎月分配型」及び「通貨選択型」ファンドの「収益分配金に関する留意事項」及び「通貨選択型投資信託の収益イメージ」は、必ずご確認して頂きたい重要事項となっておりますので、投資信託説明書(交付目論見書)をよくお読みください。



商号等 ひろぎん証券株式会社
加入協会 金融商品取引業者中国財務局長(金商)第20号
日本証券業協会

(帳票J-10-002 企画部2024年4月改正)

本店営業部	〒730-0031 広島市中区紙屋町1-3-8	TEL:082-245-5000	三次支店	〒728-0012 三次市十日市中2-13-26	TEL:0824-62-3121
福山支店	〒720-0812 福山市霞町1-1-1	TEL:084-922-1321	可部支店	〒731-0221 広島市安佐北区可部3-20-21	TEL:082-815-2600
岡山営業所	〒700-0826 岡山市北区磨屋町1-3	TEL:086-222-1561	広島西支店	〒733-0841 広島市西区井口明神1-17-4	TEL:082-277-2700
府中支店	〒726-0004 府中市府川町335-1	TEL:0847-45-8500	東広島支店	〒739-0014 東広島市西条昭和町2-7	TEL:082-422-3621
尾道支店	〒722-0035 尾道市土堂2-7-11	TEL:0848-23-8121	廿日市支店	〒738-0024 廿日市市新宮1-9-34	TEL:0829-31-6611
尾道支店 今治営業所	〒794-0022 今治市室屋町1-1-13	TEL:0898-55-8280	岩国支店	〒740-0018 岩国市麻里布町2-7-7	TEL:0827-22-3161
尾道支店 因島営業所	〒722-2323 広島県尾道市因島土生町2017-3	TEL:0845-22-2291	徳山支店	〒745-0034 周南市御幸通2-15	TEL:0834-31-5350
三原支店	〒723-0014 三原市城町1-25-1	TEL:0848-67-6681	徳山支店 萩営業所	〒758-0027 萩市吉田町51-11	TEL:0838-25-2121
呉支店	〒737-0045 呉市本通3-5-4	TEL:0823-21-6401	宇部支店	〒755-0029 宇部市新天町2-3-3ポスティビル	TEL:0836-31-1105

ネットセンター(インターネット取引) <https://www.hirogin-sec.co.jp>